



Title	Habit, Information and Uncertainty : Some Evidence from Natural Experiments
Author(s)	万, 軍民
Citation	大阪大学, 2005, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/2420
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名	方 肇 民
博士の専攻分野の名称	博士（経済学）
学位記番号	第 19174 号
学位授与年月日	平成 17 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科経済学専攻
学位論文名	Habit, Information and Uncertainty : Some Evidence from Natural Experiments (習慣、情報と不確実性：自然実験による実証分析)
論文審査委員	(主査) 教授 小川 一夫 (副査) 教授 チャールズ・ユウジ・ホリオカ 教授 大竹 文雄

論文内容の要旨

本論文は習慣性の強い財（喫煙、ギャンブル等）に対する需要行動を主としてわが国の消費者を対象に実証的に分析した研究である。習慣性の強い財に対する需要が、どのような行動原理から説明されるのか、通常の財に対する需要とどのような点において異なるのか、いくつかの財を対象に実証的に検討が加えられている。さらに、社会的に見てこのような財の需要水準をコントロールすることが望ましい場合、それを達成するためにはどのような手段が有効となるのか、定量的な分析も行われており、政策的な含意にも富んでいる。

研究上の大きな特徴は、消費者にとって外生性の高い「社会実験」とみなされる事象を取りあげ、それらが習慣性の強い財の需要へ与える影響を通じて、需要の決定要因の効果についてその定量的な大きさを計測している点にある。

第 2 章においては、わが国のタバコ消費をとりあげ、その需要が消費者のどのような行動仮説に従って決定されるのか、実証的に検討が加えられている。取り上げられている仮説は、合理的中毒（rational addiction）仮説、近視眼的中毒仮説、習慣性がないという仮説である。消費者の効用極大化という視点から、それぞれの仮説の下におけるタバコの需要関数を導出し、どの仮説が支持されるのか、時系列データに基づいて検定を行っている。その結果、合理的中毒仮説が支持されている。

第 3 章では第 2 章のモデルを拡張し、消費者がタバコを買いだめする可能性を考慮している。このようなモデルの拡張によって、タバコ税の増税によってタバコの価格が上昇することが予見される場合に、消費者が価格上昇前にどのような購買行動をとるのか分析することが可能となる。タバコ価格の上昇は政府によって決定される事項であり、社会実験と考えることができる。日次及び月次時系列データによる実証分析によって、合理的中毒仮説が支持されるとともに、買いだめ行動が観察され、その価格弾力性が 400% 以上にものぼるという結果が得られている。

第 4 章においては、喫煙が健康に害を及ぼすという情報が消費者に開示された場合、タバコ需要にどのような影響が及ぶのか、実証的に検討が加えられている。情報開示というイベントは消費者にとっては外生的なものであり、社会実験の一つと考えられる。情報の開示によって喫煙量の減少や禁煙が誘発され、その結果タールやニコチンの摂取量が減少することが見だされている。第 5 章は第 4 章と関連した章であり、喫煙が健康に害を及ぼすという情報が開示されることによって、消費者がタバコの銘柄をどのように変化させるのか、実証的に分析されている。タバコの

ニコチンやタールの含有量が開示されることによって、それらの含有量が多い銘柄から少ない銘柄へと代替が生じたことが示される。

第6章は、2003年の「パチンコ調査」というユニークなクロスセクションデータに基づいてパチンコが習慣性を持っているのか、実証研究を行っている。パチンコの経験歴が長いほど、将来パチンコをやめる確率が減少すること、やめた後でも再開する確率が上昇するという計測結果から、パチンコも習慣性が極めて高いことが示される。第7章は、喫煙とパチンコというともに習慣性の強い財の間の関係を実証的に分析している。第6章において用いた個票データに基づいて両財の間には補完的な関係が強いという結果が得られている。

第8章は中国において租税ベースの拡大を目的として社会実験的に施行されている *lottery receipt system* を取り上げて、その効果を理論的、実証的に分析している。北京と天津の39地域で行われた施行結果から成るパネルデータによる実証分析の結果、*lottery receipt system* が租税収入の成長率を引き上げたことが明らかになっている。

第9章ではわが国の年時系列データと宝くじの購買動機、宝くじ高額賞金当選者の消費行動に関するクロスセクションデータに基づいて、宝くじに対する需要行動、宝くじ当選後の消費行動の変化を調べることによって、消費者の行動仮説（ライフサイクル仮説、流動性に対する非飽和な選好を仮定する小野仮説）の検証を行っている。時系列データを使用した実証結果からは小野仮説が支持され、クロスセクションデータの分析結果からも小野仮説を支持する結果が得られている。

第10章では、第2章から第9章までに得られた研究成果を要約するとともに本研究が示唆する点が示されている。

論文審査の結果の要旨

本研究は、家計の消費行動のうち習慣性の強い財（タバコ、パチンコ、宝くじ等）の需要行動を主としてわが国の時系列データおよびクロスセクションデータによって包括的に実証分析したものである。習慣性の強い財に対する需要がどのような行動仮説に基づいて決定されるのか明らかにしたことに加えて、タバコ価格の変更、喫煙が健康に害を及ぼすという情報の開示といった社会実験の結果を利用して、習慣性の強い財の需要に対して種々の決定要因が与える効果を定量的に計測した点は高く評価される。

以上の点から判断して本研究は、博士（経済学）の学位に値すると判断する。